

平成22年6月30日

大阪市中央区本町三丁目2番11号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 立川真司

第59期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	23,552,997	流 動 負 債	22,760,775
現金及び預金	2,570,256	短期借入金	1,210,800
預託金	1,079,401	一年以内償還予定の社債	100,000
委託者未収金	65,296	未払法人税等	25,062
有価証券	5,000	預り証拠金	19,258,415
商品	96,318	未払金	163,650
前払費用	21,389	賞与引当金	189,670
保管有価証券	4,083,789	預り金	1,235,362
差入保証金	11,847,447	借入商品	369,610
委託者先物取引差金	1,121,279	その他の流動負債	208,203
未収入金	2,440,304	固 定 負 債	1,034,560
その他の流動資産	222,515	社債	100,000
固 定 資 産	7,920,859	退職給付引当金	530,746
有形固定資産	2,896,583	役員退職慰労引当金	309,956
建物	476,901	繰延税金負債	55,772
車両	1,301	その他の固定負債	38,085
器具及び備品	169,673	特 別 法 上 の 準 備 金	152,966
土地	2,218,968	商品取引責任準備金	152,966
リース資産	29,738	(商品取引所法第221条)	
無形固定資産	165,292	負債合計	23,948,302
電話加入権	1,721	(純資産の部)	
ソフトウェア	163,570	株 主 資 本	8,655,487
投資その他の資産	4,858,983	資 本 金	3,084,864
投資有価証券	1,099,877	資 本 剰 余 金	1,176,669
出資金	75,925	資本準備金	1,176,669
長期未収金	2,484,756	利 益 剰 余 金	4,393,953
破産更生債権等	439,880	利益準備金	871,216
長期差入保証金	770,692	その他利益剰余金	3,522,737
その他の投資その他の資産	318,452	別途積立金	3,410,557
貸倒引当金	△ 330,600	繰越利益剰余金	112,179
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,129,933
		その他有価証券評価差額金	80,258
		土地再評価差額金	△ 1,210,191
		純資産合計	7,525,554
資産合計	31,473,856	負債・純資産合計	31,473,856

損益計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益	千円	5,696,235 千円
受取手数料	5,418,397	
売買損益	146,498	
その他の	131,339	
営業費用		5,713,997
販売費及び一般管理費	5,713,997	
営業損失		17,761
営業外収益		56,507
受取利息	3,875	
受取配当金	13,349	
その他の営業外収益	39,282	
営業外費用		51,849
支払利息	22,772	
為替差損	23,420	
その他の営業外費用	5,656	
経常損失		13,103
特別利益		164,851
貸倒引当金戻入額	7,700	
商品取引責任準備金戻入額	87,060	
投資有価証券売却益	19,365	
訴訟損失引当金戻入額	49,500	
その他の特別利益	1,225	
特別損失		30,020
投資有価証券売却損	3,941	
投資有価証券評価損	437	
投資有価証券償還損	19,690	
店舗廃止関連費用	2,817	
その他の特別損失	3,133	
税引前当期純利益		121,726
法人税、住民税及び事業税	9,547	9,547
当期純利益		112,179

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

退職給付に係る会計基準の変更

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったため、当事業年度から同会計基準を適用しております。

これによる退職給付債務の差額に係る費用処理額は20,433千円であり、当事業年度における営業損失、経常損失については、いずれも同額増加しており、税引前当期純利益については、同額減少しております。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は81,736千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,000,000千円
建物	434,232千円
土地	2,004,968千円であります。

担保に対応する債務は、

借入金	700,000千円
社債	200,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	383,894千円
長期金銭債権	2,119,196千円であります。

3. 保証債務は、470,000千円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,327,842千円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社への営業費用は、365,769千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149,475	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	8,430千円	5,016千円	3,413千円
器具及び備品	486千円	178千円	307千円
合 計	8,916千円	5,195千円	3,721千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,140千円
1 年 超	2,843千円
合 計	3,984千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,745千円
減価償却費相当額	1,642千円
支払利息相当額	7,747千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,570,256千円	2,570,256千円	—
(2) 預託金	1,079,401千円	1,079,401千円	—
(3) 委託者未収金	65,296千円	65,296千円	—
(4) 有価証券	5,000千円	5,000千円	—
(5) 保管有価証券	4,083,789千円	5,848,647千円	1,764,857千円
(6) 差入保証金	11,847,447千円	11,847,447千円	—
(7) 委託者先物取引差金	1,121,279千円	1,121,279千円	—
(8) 未収入金	2,440,304千円	2,440,304千円	—
(9) 投資有価証券	1,051,237千円	1,051,237千円	—
(10) 長期未収金	2,484,756千円	2,484,756千円	—
(11) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	439,880千円 △330,600千円		
	109,280千円	102,319千円	△6,961千円
資産計	26,858,048千円	28,615,944千円	1,757,896千円
(12) 短期借入金	1,210,800千円	1,210,800千円	—
(13) 一年以内償還予定の社債	100,000千円	100,000千円	—
(14) 預り証拠金	19,258,415千円	21,023,272千円	1,764,857千円
(15) 預り金	1,235,362千円	1,235,362千円	—
(16) 借入商品	396,610千円	396,610千円	—
(17) 社債	100,000千円	97,299千円	△2,700千円
負債計	22,301,187千円	24,063,344千円	1,762,156千円
(18) デリバティブ	—	—	—

(*) 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 委託者未収金、(6) 差入保証金、(7) 委託者先物取引差金および(8) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 保管有価証券および(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(10) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(11) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(12) 短期借入金、(13) 一年以内償還予定の社債、(15) 預り金および(16) 借入商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(17) 社債

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(18) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	2,162,132千円	2,154,720千円	7,412千円
買建	2,142,771千円	2,124,745千円	△18,025千円
差引	—	—	△10,613千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,640千円
長期差入保証金	770,692千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	77,765千円
貸倒引当金	34,488千円
退職給付引当金	217,606千円
役員退職慰労引当金	127,081千円
商品取引責任準備金	62,716千円
未払事業所税	2,390千円
未払事業税	6,361千円
未払金	11,417千円
繰越欠損金	1,931,128千円
減損損失	117,872千円
その他	5,706千円
繰延税金資産小計	2,594,534千円
評価性引当額	△2,594,534千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	55,772千円
繰延税金負債合計	55,772千円
繰延税金負債の純額	55,772千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要原因別の内訳

法定実効税率	41.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	18.22%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.13%
住民税均等割等	7.84%
控除所得税額	0.44%
評価性引当額	△56.46%
その他	△1.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.84%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	大阪 市中央 区	5,000,000	持株 会社	直接 100%	兼任 9名	経営指 導に関 する契 約等を 締結	親会社 に対する 債権	—	未収入 金	383,894
								親会社 に対する 債権	—	長期 未収入 金	2,119,196

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	岡藤ビジネスサービス(株)	大阪 市中央 区	400,000	事務請 負その 他事業	—	兼任 7名	業務委 託に関 する契 約等を 締結	兄弟会 社に対 する債 権	—	未収入 金	1,862,382
								兄弟会 社に対 する債 権	—	長期 未収入 金	365,560

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額は、 755円19銭
- 1株当たり当期純利益金額は、 11円25銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社間における会社分割について

当社の完全親会社である岡藤ホールディングス株式会社は、同社の平成22年5月14日開催の取締役会において、同社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を当社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。

1. 会社分割を行う理由

近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。

また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。

さらに、今般、当社グループの中核企業である当社の商品先物取引業につきましては、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。

以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を当社に集約させるものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の予定日

平成23年3月末までに実施の予定です。

(2) 分割方式

岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割であります。

3. 当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

	分割会社	分割承継会社
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業
設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日
本店所在地	大阪府中央区本町三丁目2番11号	大阪府中央区本町三丁目2番11号
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司
資本金	400百万円	3,084百万円
総資産	3,144百万円	31,473百万円
純資産	49百万円	7,525百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	51名	379名
株主・持株比率	岡藤ホールディングス(株) 100%	岡藤ホールディングス(株) 100%

4. 分割する事業部門の概要

当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務代行サービス業。